

1978年前半の失業

(アメリカ)

全国的な失業率は、1977年第4・四半期年の6.6%から、1978年第2・四半期年の5.9%に減少している。失業者の人数は前者から約60万人減少し、後者では、約590万人(4月には598万人)になっている。白人と黒人で失業率をみれば、男子は双方とも1978年前半に失業率が低下しているのに対して、女子は双方とも失業率が同年第1・四半期年に急激に低下したが、しかし、第2・四半期年にはまた上昇した。このような女子の失業では、失業率は一応低下したが、女子の白人と黒人では、黒人は白人の失業の約2倍を依然として維持している。10代の若年労働者では、黒人の失業率(36.9%)は白人の失業率(13.3%)をかなり上まわり、前者は後者の2.8倍に当たる。

人種別と出身地別では、スペイン系の失業率は8.9%で、前年の同一時期よりやや低い。このような失業率は、メキシコ系が8.9%、プエルト・リコ系が13.1%、また、キューバ系が5.6%で、これらはいずれも平均もしくは平均を上まわっている。

失業者の家族状況を見れば、失業者の約5分の3は1人以上が雇用されている世帯で生活しており、半分以上は構成員の1人以上が常備で雇用されている世帯に入っている。さらに、失業した配偶者と暮している夫もしくは妻は、配偶者が働らいているか、あるいは、労働人口に含まれていない世帯の3倍に相

当しているように見受けられる。また、夫が失業している妻の場合、労働力の参加率は、夫が雇用されている妻の参加率とほぼ同一で、夫が失業しているという事実は、妻が求職を決意するのにはほとんど影響を与えていないと思われる。

女子が世帯主の場合には、仕事を求める求職市場で異なった独特な不利益が存在するようである。1978年6月では、このような女子の失業率は、夫と暮している女子の約2倍であった。

職種等による状況では、1978年第2・四半期年に、ホワイト・カラーの失業率(3.6%)は全体の平均(5.9%)よりかなり低いが、ブルー・カラーの失業率(6.5%)は平均をやや上まわっていた。また、ホワイト・カラーの失業率では、管理職(2.0%)はかなり低く、専門職や技術系(2.4%)もほぼ同様な傾向を示している。このグループで失業率が高いのは事務系(5.2%)で、セールス関係(4.4%)もこのグループの平均(上記)を上まわっている。これらの状況に対して、ブルー・カラーの失業率では、技能職(4.3%)はこのグループの平均を下まわっており、運輸関係の運転者(5.3%)はこれに次いでいる。農業を除く一般的な労働者(9.5%)の失業率はかなり高く、また、運輸関係を除く機械の運転者(8.0%)も同様で、これらのグループは不利な立場に置かれている。ところで、全般的に見れば、サービス関係の失業率(7.5%)は全体の平均を上まわるが、農業労働者の失業率(3.3%)はその平均をかなり下まわっている。

1978年前半に、仕事を探す求職市場に改善が現われたようである。仕事を失って職場を離れた失業者の比率は、1977年より減少している。また、求職中の失業者の比率も減少しているので、仕事を離れてしまったり、あるいは、新しく労働市場に参加する失業者の比率は上昇している。なお、自発的に仕事を離れたり、労働市場に再び参加したり、あるいは、初めて新しい仕事を求める失

業者の実数は、相対的に僅かな減少傾向を示している。さらに、失業を改善する別な形も現われているが、それは失業期間が短かくなっていることである。たとえば、平均的な失業期間は13.8週から12.1週に減少している。長期間（15週以上）にわたる失業は急激に減少しているが、しかし、短期間の失業は僅かに減少したにすぎない。

失業保険の状況では、新しく受給を申請した件数は、1977年の第4・四半期年に35万件であったが、1978年6月には33万件に減少していた。主として一般的な労働者を対象とする州法による失業保険では、初回申請の件数は1977年12月の約200万件が、1978年4月には約121万件になっていた。この州法による制度では、カバーされた労働者に対する失業者の比率は、1977年度半に3%台を保ち、1978年1月以後3月まで4%台を維持してきたが、4月には3.4%、5月には2.9%に低下し、6月にはまた3.1%になっている。上記のように比率は推移しているが、毎週の平均受給者も月によって変化を示している。1978年5月までの約1年間では、その平均受給者数は、1977年9月と10月が約210万人を下まわっただけで、それ以外の月はほぼ230万人を上まわっていた。1978年1月と2月には、その人数は300万人を上まわり、3月以後それを下まわるようになって、5月には、その人数は206万人になった。

ところで、1978年の当初3カ月間に、炭鉱ストライキが続き、失業に与えるその影響が注目されていた。ストライキが解決される直前の5週間に、労働統計局は主として石炭に依存する11州で大企業の製造業、商社などを対象として、エネルギーに与える影響などを調査した。その調査結果によれば、これらの産業では、一部の労働者がこの期間にレイ・オフされていた。家計や賃金の支払いに対する調査では、影響はほとんど見受けられなかった。その理由には、その時期に仕事を離れていた多数の人びとが、きわめて短期間レイ・オフされただけで、しかも、調査された週に少なくとも部分的には雇用されていたからで

ある。

Philip L. Rones, *Employment and Unemployment During the First Half of 1978*, pp. 3~7, *Current Labour Statistics* (pp. 61~99), *Monthly Labor Review*, Vol. 101, No. 8. August, 1978,

(平石長久 社会保障研究所)

保守党の国民保健サービス改革案

(イギリス)

I

イギリスの国民保健サービスは、1974年の大幅な機構改革を経て新しい時代に入ろうとしている。1974年の組織改革では、各サービス部門を統合して管理運営する地域保健当局が設立された。これまでばらばらに運営されていた病院サービス、家庭医サービス、地域保健サービスがこれによって統合された訳である。

このような組織機構の大幅な改革とともに、医療資源の適正利用を達成するための思い切った計画化が進められた。1975年には国民保健サービス予算の地域間格差を是正するため、地域間予算配分の指針を検討する「資源配分検討グループ」(Resource Allocation Working Party)が設置され、地方によっては相当厳しい予算配分指針が勧告されている。

また1976年にはサービス部門間の予算配分を是正してゆくための予算編成指針が諮問文書の形で発表され、かねてから望まれていた病院医療からプライマリー・ケアへの転換が、予算の編成に具体化されるよう指導されている。

一方私的医療を規制するための「保健サービス法」が1976年に制定された。